

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 10/1 No.2017

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

三菱UFJフィナンシャル・グループ 8306

◇国内ナンバーワンの預金・貸出残高
◇海外事業の拡大
◇新中期経営計画

ロート製薬 4527

◇スキンケア関連商品が好調

日本リート投資法人 3296

◇双日系の総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点“未来の乗り物”から現実へ「リニア中央新幹線」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年7月の第3次産業・全産業活動指数ともに、 2ヶ月連続プラス

経済産業省が発表した2015年7月の第3次産業活動指数(2010年=100、季節調整済、速報値)は、前月比0.2%上昇の103.3だった。2ヶ月連続の上昇で、基調判断を「横ばい傾向」に上方修正した。同省では7月統計から、指数の基準を2010年に移行。

業種別でみると、指数の上昇に最も寄与したのが卸売業で前月比0.8%上昇した。電気機械器具が伸びたことから、機械器具卸売業が好調だった。ガソリン販売が伸びた燃料小売業が増加したことで、

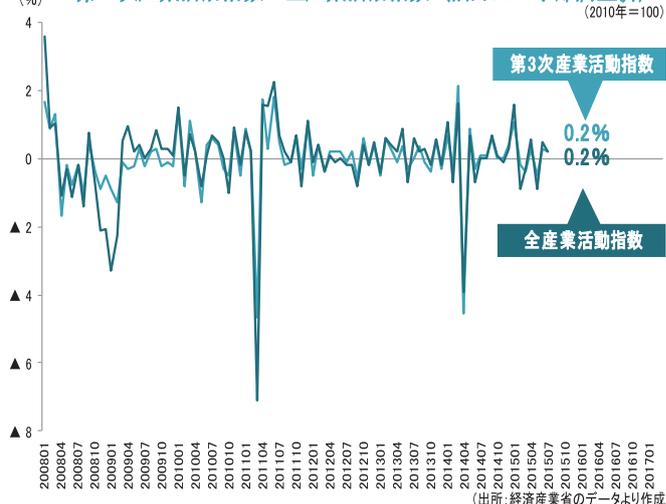
小売業は同1.0%上昇した。一方、指数の低下に最も寄与した事業者向け関連サービスは前月比1.8%低下した。土木・建築サービスや機械設計が低調で、技術サービス業が大きく落ち込んだ。

また、第3次産業活動指数に建設業活動指数(前月比2.8%上昇)と鉱工業生産指数(前月比0.8%低下)を加えた2015年7月の全産業活動指数(2010年=100、季節調整済)は、前月比0.2%上昇の102.7と、2ヶ月連続の上昇だった。

第3次産業活動指数・全産業活動指数 (季節調整済)



第3次産業活動指数・全産業活動指数 (前月比・季節調整済)



焦点

“未来の乗り物”から現実へ「リニア中央新幹線」

昨年12月に工事安全祈願式が行われ着工の運びとなった東京（品川）―名古屋間の「リニア中央新幹線」の工事が本格的に開始された。国内で“リニアモーターカー”の研究が始まったのが1962年というから、半世紀以上かかってようやくの高速鉄道での実用化と言える。

「リニア中央新幹線」は超伝導リニア（超電導磁気浮上方式）という車両に搭載した超電導磁石と地上に取り付けられたコイルとの間の磁力により浮上して走行する技術を用いた車両で東京から大阪を結ぶ新たな新幹線で、工事が開始された品川―名古屋間は2027年開業予定となっている。（名古屋―大阪間は2045年開業予定）。東京から大阪までの建設費は車両含め約9兆円となる見込みだ。

品川―名古屋間ルートは途中で神奈川県・山梨県・長野県・岐阜県に駅が設置予定（名古屋―大阪間のルートは未確定）で、検討時は南アルプスを北に向かって迂回するルートなどの案もあったが、ほぼ真っ直ぐ南アルプスをトンネルで貫く最短距離のルートで決定された。

また、最高時速500km以上のスピードが出るリニア（新幹線は最高時速300kmほど）が走ることにより、品川から名古屋まで最短40分、最終的には東京から大阪までを約1時間で結び、現在の新幹線（のぞみ）の半分程度の移動時間を実現する計画となっている。

リニア中央新幹線のルートは前述の南アルプスも含めトンネルが多く、また都市部でも公共利用の

場合は地権者の事前補償を要しない“大深度地下”の適用を受けた地下トンネルを利用するため、品川―名古屋間では86%がトンネル内となるので、車窓からの眺めを楽しむには少し寂しいかもしれない。

経済効果については交通政策審議会の分析によると、東京―大阪間の開業時点で移動時間短縮による利便性向上等を貨幣換算した“便益”が年7,100億円、効率化によるコスト低下や世帯・旅行関連財の消費拡大により生産額が全国で年8,700億円増加すると推計されている。

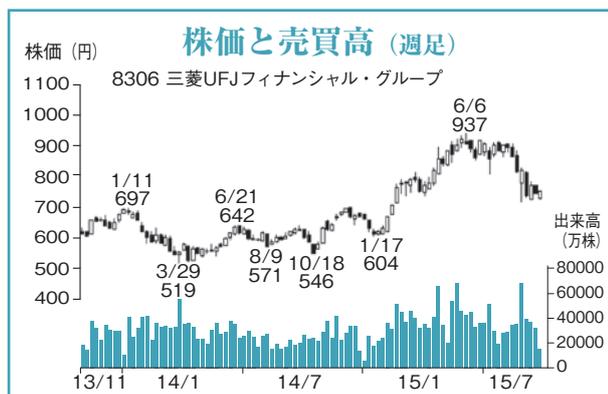
経済効果もさることながら、リニア中央新幹線には、東海道新幹線とともに東京―名古屋―大阪間の大動脈路線の二重化を図るという目的もある。地震などの災害に備えるとともに、開業から50年が経過する東海道新幹線の経年劣化による一部区間ストップしての改修があった場合等のバイパスとしての役目などが想定されている。

だが、トンネル工事等による地下水や環境への影響を懸念する声もあるほか、品川―名古屋間から18年後の開業予定となってしまう大阪府および関西財界が協議会を立ち上げ全線開通の前倒しを求めていたり、名古屋―大阪ルート間の中間駅の位置などがまだはっきりしていないため誘致合戦が続いているなど、これから乗り越えなくてはならない課題も多いようである。

長らく未来の乗り物とわれていたリニア新幹線がいよいよ現実のものとなっていく今後の動向が注目されるものと思われる。

参考 銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ 8306



- 発行済株式数 14,168,853千株
- 株価(2015/9/25) 751.7円
- E P S 73.22円
- P E R (連) 10.3倍
- 高値(2015/6/1) 936.8円
- 安値(2015/1/16) 604.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	5,176,102	1,694,820	984,845	68.29	16.00
15/3	5,638,402	1,713,001	1,033,759	73.22	18.00
16/3予	—	—	950,000	—	18.00

◇国内ナンバーワンの預金・貸出残高

同社は国内最大級の総合金融グループで、銀行、信託、証券、カード、リース事業などの幅広い金融事業領域を手掛ける。預金、貸出残高は民間金融機関において国内1位であり、世界でもトップクラスである。

国内メガバンクのなかでも、海外展開で先行しており、バランスのとれた国内ネットワーク（2015年3月末：1100拠点以上）に加え、国内随一の海外ネットワーク（同：40ヶ国以上、1150拠点超）を持っており、先進国中心に景気が緩やかに回復するにともない、金融ビジネスの需要拡大が予想され、海外事業が今後、グループの成長を牽引すると見込まれる。具体的には、2008年から世界屈指の金融グループのモルガン・スタンレーと提携し、貸出業務やM&Aなどのビジネス展開を進め、非日系企業との取引が拡大しているほか、2013年にはタイの大手商業銀行のアユタヤ銀行を子会社化し、アセアン地域での本格的な総合金融サービスを展開している。2014年度における顧客部門の営業純益に占める国際事業本部の割合は39%（2011年度：24%）に拡大している。

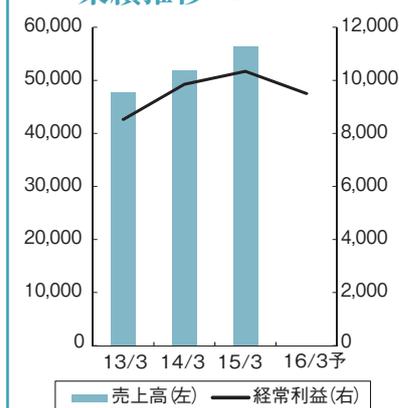
◇海外事業の拡大

国内メガバンクのなかでも、海外展開で先行しており、バランスのとれた国内ネットワーク（2015年3月末：1100拠点以上）に加え、国内随一の海外ネットワーク（同：40ヶ国以上、1150拠点超）を持っており、先進国中心に景気が緩やかに回復するにともない、金融ビジネスの需要拡大が予想され、海外事業が今後、グループの成長を牽引すると見込まれる。具体的には、2008年から世界屈指の金融グループのモルガン・スタンレーと提携し、貸出業務やM&Aなどのビジネス展開を進め、非日系企業との取引が拡大しているほか、2013年にはタイの大手商業銀行のアユタヤ銀行を子会社化し、アセアン地域での本格的な総合金融サービスを展開している。2014年度における顧客部門の営業純益に占める国際事業本部の割合は39%（2011年度：24%）に拡大している。

◇新中期経営計画

2017年度を最終年度とする新中期経営計画では高収益体質への変革を目指し、各部門の営業純益の数値目標として、リテール部門が2014年度比17%増の4000億円、法人部門が同5%増の5200億円、国際部門が同35%増の6750億円、受託財産部門が同13%増の750億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考 銘柄

ロート製薬 4527

● 発行済株式数 117,929千株
● 株価(2015/9/25) 1,879円
● P E R (連) 24.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	143,822	16,821	17,100	8,947	77.15	18.00
15/3	151,774	13,159	14,098	8,631	76.05	19.00
16/3予	164,000	13,700	14,100	8,800	77.43	20.00

◇スキンケア関連商品が好調

同社の主要事業は、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、機能性化粧品等）と、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、内服関連（胃腸薬、総合感冒薬等）で、大衆薬での目薬は首位を確保しており、胃薬「パンシロン」も有名である。

各事業のなかでも、「ハダラボ」や「メンソレータム」、「オバジ」など、同社の主力収入源であるスキンケア関連商品が好調で、なかでも2004年に発売したスキンケア化粧品「肌研（ハダラボ）」はヒットし、後発ながら国内化粧水売上ナンバーワンになるだけでなく、グローバルブランドへと成長した。

また、中国をはじめアジア中心に海外にも積極進出して存在感を高め、海外売上比率は拡大傾向にあり、同社の持続的な成長源になると期待される。業績も堅調であり、今期は23期連続増収予想で、12期連続増配の見通しである。

日本リート投資法人 3296

● 発行済口数 391,760口
● 株価(2015/9/25) 257,100円
● P E R 18.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/6	4,596	2,556	2,077	2,075	7,708	6,827
15/12予	6,683	3,597	2,841	2,841	7,252	7,252
16/6予	6,640	3,197	2,689	2,688	6,862	6,862

◇双日系の総合型REIT

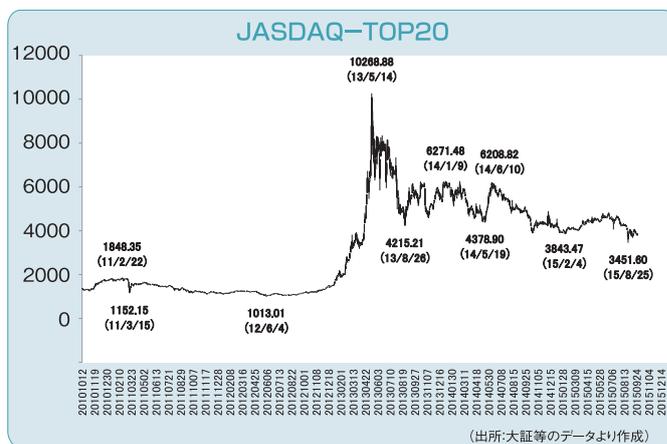
総合商社双日を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、オフィス、住宅および商業施設を主要投資対象とし、昨年4月24日に東京証券取引所に上場した。2015年7月31日現在の保有物件は65件、取得総額2,045億円で、用途別ではオフィスが87.7%、住宅が9.7%、商業施設が2.6%、地域別では都心6区が66.9%、三大都市圏が32.1%、政令指定都市等が1.1%の投資比率となっている。

2015年12月期および2016年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7,252円、6,862円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

中国の景気減速や米金融政策の先行き不透明感などから、日経平均が軟調な推移となり、投資家心理が悪化し、新興市場も連動した相場展開となり、リスク回避の動きから売り優勢となった。日経平均が乱高下する値動きの大きい相場では個人投資家は新興市場に目を向けにくいとみられ、引き続き外部環境の影響を受ける神経質な展開が予想される。ただ、新興市場の一部の銘柄には物色されるものもあった。個別では、信用取引の委託保証金率引き上げが嫌気された田中化学研究所や2015年12月期の8月連結売上高の伸び率が鈍化したファンコミュニケーションズ、メイコー、インフォコム、ザインエレクトロニクス、ユビキタスなどが下落。半面、ガンホーの東証1部昇格発表で新たな新興市場銘柄の柱になるとみられたクルーズや太陽電池関連事業の業績回復が期待されたフェローテック、エムティーアイ、いちごグループホールディングスなどは上昇。

主な指数	9/10終値	9/25終値	騰落率
日経平均株価	18,299.62	17,880.51	-2.3%
日経ジャスダック平均株価	2,466.38	2,490.12	1.0%
JASDAQ-TOP20	3,954.51	3,877.87	-1.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/10終値	9/25終値	騰落率 %	概算時価総額 9/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	647	645	-0.3%	176	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,675	4,015	9.3%	515	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	251	267	6.4%	1,338	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,515	2,438	-3.1%	490	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	834	785	-5.9%	609	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	404	405	0.2%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,667	2,662	-0.2%	3,539	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,190	5,450	5.0%	2,067	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	378	365	-3.4%	3,861	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	914	850	-7.0%	87	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,698	1,060	-37.6%	157	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	751	790	5.2%	327	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,183	1,063	-10.1%	306	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,613	1,639	1.6%	775	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,730	1,583	-8.5%	195	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	279	247	-11.5%	66	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	2,342	2,344	0.1%	469	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	926	995	7.5%	307	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,300	4,400	2.3%	2,553	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	732	780	6.6%	469	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年9月24日現在

新規上場予定企業

(※)海外売出株数を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6177	東マ	AppBank	178,000	1,114,000	193,800	9/28-10/2	10/15
4594	東マ	グリーンペプタイト	6,500,000	6,052,900	1,882,900	10/5-10/9	10/22
6180	東マ	GMOメディア	396,000	72,800	70,300	10/7-10/14	10/23
6181	東マ	パートナーエージェント	248,000	328,000	86,400	10/9-10/16	10/27
3418	東マ	バルニパービ	255,000	238,000	73,900	10/13-10/19	10/28
6178	未定	日本郵政	-	495,000,000(※)	-	10/8-10-23	11/4
7181	未定	かんぽ生命保険	-	66,000,000(※)	-	10/8-10/16	11/4
7182	未定	ゆうちょ銀行	-	412,442,300(※)	-	10/8-10/16	11/4

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2181	東1	テンポホールディングス	10/28	1→3
3038	東1	神戸物産	10/31	1→2
3329	JQ	東和フードサービス	10/31	1→2
8956	東R	プレミア投資法人	10/31	1→5
6044	JQ	三機サービス	11/30	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
3437	JQ	特殊電極	10/1	10→1	7990	東1	グロープライド	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8076	名2	カノクス	10/1	2→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8115	東2	ムーンバット	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1	8893	JQ	新日本建物	10/1	5→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1	9867	JQ	ソレキア	10/1	10→1
6461	東1	日本ビストンリング	10/1	10→1	6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND

3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信 / 海外 / 株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年2.10192%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。